

- 8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比137万1千人増と、市場予想の同135万人増を上回ったものの、増加幅は2カ月連続で縮小。政府部門を除いた民間部門全体は市場予想を下回った。
- 4日の米国株式市場では、雇用統計の内容への反応は限定的で、主要株価指数は2日続落。連休明けの8日にはテスラ株の下落が予想され、米国株式市場全体に影響が及ぶ可能性に注意が必要。

米雇用持ち直しのペースは7月以降、鈍化

4日に発表された8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比137万1千人増と、市場予想の同135万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回ったものの、増加幅は2カ月連続で縮小しました。

内訳をみると、サービス業のうち、小売が同24万8千9百人増と、増加分の4分の1を占めました。一方、6、7月合計で260万人増加して全体に大きく寄与した、飲食サービスなどを含むレジャー関連は同17万4千人増にとどまりました。

政府部門は同34万4千人増で、このうち、23万8千人が国勢調査に伴う一時雇用でした。政府部門を除いた民間部門全体は同102万7千人増と、市場予想の同132万5千人増を下回りました。このほか、失業率は8.4%と、市場予想の9.8%を下回り、前月の10.2%から低下しました。

8月の米雇用統計は引き続き改善を示す内容となったものの、雇用持ち直しのペースは7月以降、鈍化しているといえます。同日のインタビューでパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、8月の雇用統計は良好としつつ、失業者などに対する一段の支援が必要との見方を示しました。

8日の米国株式市場ではテスラ株の下落が予想される

4日の米国株式市場で主要株価指数は取引開始後に小幅に上昇したものの、雇用統計の内容への反応は限定的にとどまり、ハイテク株を中心に売り優勢の展開となりました。2日終値と比較した下げが、昼前には一時、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が約1,436ドル、ハイテク株中心とするナスダック総合指数が約10%に上りました。その後、主要株価指数は下げ幅を縮小したものの、2日続落で終了しました。

同日の取引終了後にS&P500種指数採用銘柄の入れ替えが発表されましたが、新たな採用が市場で期待されていた電気自動車（EV）メーカーのテスラの銘柄名はありませんでした。同社株価は通常取引後に6.4%下落しました。なお、7日の米国株式市場はレイバー・デー（労働者の日）の祝日で休場となります。

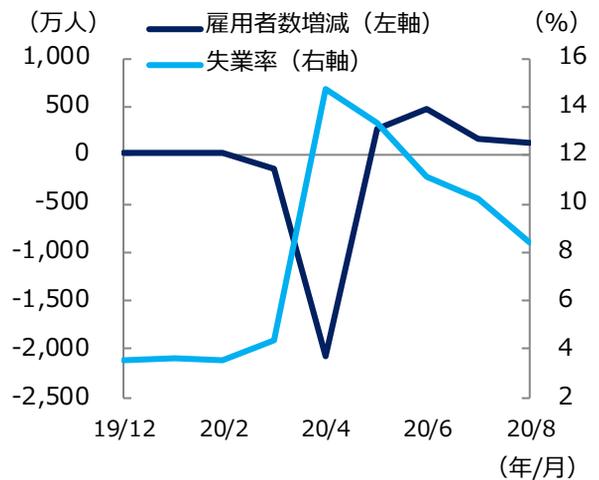
米国株式市場の上昇に足もとで変調の兆しがみられるなか、連休明けの8日の米国株式市場では同社株の下落が予想され、市場全体に影響が及ぶ可能性に注意が必要です。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

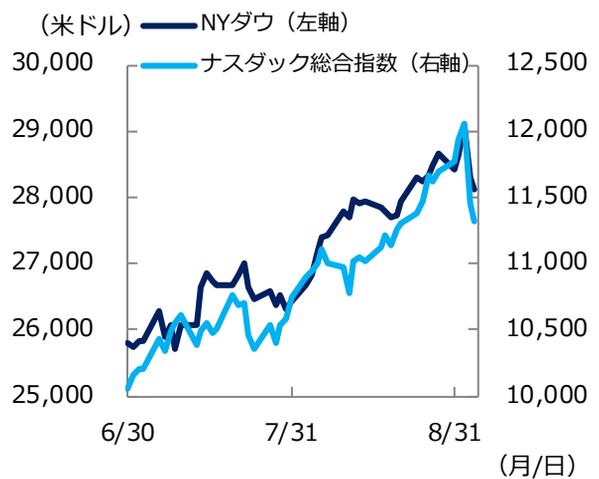
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年12月～2020年8月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国主要株価指数の推移



※期間：2020年6月30日～2020年9月4日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。